

鈴鹿市の財務書類

<令和2年度決算>

令和4年3月

鈴鹿市

目次

1 財務書類の概要

はじめに	1
対象とする会計等の範囲	1
作成基準等	1

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	4
純資産変動計算書	6
資金収支計算書	8
(2) 財務書類の分析指標	10
財務書類分析の視点	10
資産形成度	11
世代間公平性	12
持続可能性（健全性）	13
効率性	13
自律性	14

3 財務書類

(1) 令和2年度一般会計等財務書類	15
一般会計等財務書類4表		
注記（一般会計等）		
附属明細書（一般会計等）		
(2) 令和2年度全体財務書類	37
全体財務書類4表		
附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）		
	43
(3) 令和2年度連結財務書類		
連結財務書類3表		
附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）		

1 財務書類の概要

はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

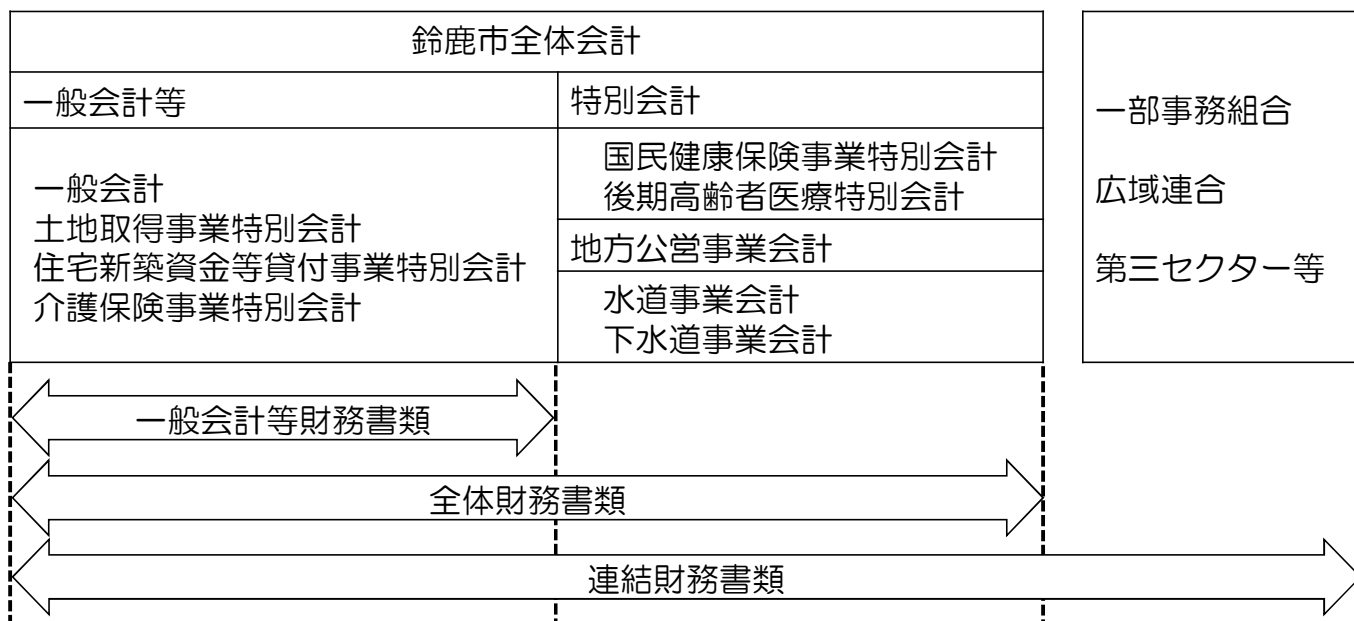
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を市民等に説明する必要性が一層高まり、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要になってきています。

こういったことから、平成27年1月、国は「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、地方公共団体に対して、この基準による財務書類の作成を要請しました。

鈴鹿市では、この要請に基づき、平成28年度決算分から、統一的な基準による財務書類を作成し、公表しています。

対象とする会計等の範囲

財務書類の作成対象となる会計等は、下図のとおりです。



本書の「2 財務書類の解説」では、「一般会計等財務書類」についての内容を掲載し、「3 財務書類」では、「一般会計等財務書類」、「全体財務書類」及び「連結財務書類」についての内容を掲載しています。

作成基準等

<作成基準日> 令和3年3月31日

出納整理期間（令和3年4月1日～令和3年5月31日）の現金の受払い等は、基準日まで終了したものとして処理しています。

<作成書類> 貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

<基準人口> 199,091人（令和3年1月1日現在の住民基本台帳による。）

2 財務書類の解説

(1) 財務書類の種類

貸借対照表

<貸借対照表とは>

貸借対照表は、基準日時点においてどのような資産を保有し、どれだけの債務を負っているか（負債）という財政状況を明らかにすることを目的として作成するもので、資産から負債を引いた残余が純資産になります。

<令和3年3月31日時点>

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
固定資産	243,103,521	固定負債	60,215,855
有形固定資産	237,977,491	地方債	47,054,872
事業用資産	98,592,977	長期未払金	1,836,335
インフラ資産	138,486,158	退職手当引当金	9,636,940
物品	3,679,857	損失補償等引当金	869,394
無形固定資産	99,850	その他	818,315
投資その他の資産	5,026,181	流動負債	1,829,978
流動資産	11,771,240	1年以内償還予定地方債	194,701
現金預金	1,327,542	未払金	262,092
未収金	2,185,219	賞与等引当金	983,167
短期貸付金	445	預り金	241,191
基金	8,258,873	その他	148,828
徴収不能引当金	△840	負債合計	62,045,834
		純資産の部	
		固定資産等形成分	251,362,839
		余剰分（不足分）	△58,533,912
		純資産合計	192,828,927
資産合計	254,874,761	負債及び純資産合計	254,874,761

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

貸借対照表

<主な項目説明>

事業用資産	庁舎や学校、ゴミ処理場など事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園など社会生活の基盤となる資産
物品	取得価格50万円以上の重要物品
地方債	資金を外部から調達することによって負担する債務で、償還予定が1年を超えるもの
退職手当引当金	将来の支出額である退職手当の見込額を債務として計上したもの
純資産	資産から負債を控除した正味の資産

<本年度の状況について>

これまでに鈴鹿市では、一般会計等ベースで約2,549億円の資産を形成してきました。このうち、約95.4%を固定資産が占めています。

一方、負債は約620億円となっており、資産に対して約24.3%です。負債の多くは、地方債で約471億円（うち臨時財政対策債等は約280億円）、その他退職手当引当金が約96億円です。

なお、純資産は約1,928億円で、資産に対して約75.7%となっています。

これらを市民一人あたりに換算すると、資産額が128.0万円、負債額が31.2万円になります。

行政コスト計算書

<行政コスト計算書とは>

会計期間中の行政運営コストのうち、施設整備やインフラ建設などの資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担等の収入を明らかにすることを目的として作成するもので、収支差し引きにより算出される純行政コストは、税金等で賄うべき費用がどれくらいあるかを表しています。

<令和2年4月1日～令和3年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	85,469,213	臨時損失	69,722
業務費用	37,029,927	災害復旧事業費	68,841
人件費	16,134,565	資産除売却損	882
物件費等	19,874,311	その他	-
その他の業務費用	1,021,052	臨時利益	568,833
移転費用	48,439,286	資産売却益	158,608
補助金等	28,226,342	その他	410,225
社会保障給付	16,860,118	純行政コスト	△80,764,956
他会計への繰出金	3,335,974		
その他	16,852		
経常収益	4,205,146		
使用料及び手数料	956,797		
その他	3,248,350		
純経常行政コスト	△81,264,067		

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

行政コスト計算書

＜主な項目説明＞

業務費用	人件費や物件費，減価償却費など行政活動に係る費用
物件費等	光熱水費，消耗品，委託料，使用料などの物件費や，維持補修費，減価償却費など
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	市民や他団体への補助金や，医療費助成などの社会保障費など
臨時損失	災害の復旧費用など，臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など，臨時的に発生した収入

＜本年度の状況について＞

令和2年度の一般会計等における経常費用は約855億円です。業務費用と移転費用に分かれており，人件費や物件費などの業務費用が約370億円で約43.3%，補助金等や生活保護費等の社会保障給付，他会計への繰出金などの移転費用が約484億円で約56.7%です。

一方，行政サービスに対する対価として，市民の方々に負担いただく使用料及び手数料などの経常収益は約42億円で，経常費用に対して約4.9%となっています。

臨時的に発生した損益を含めて，最終的な純行政コストは約808億円で，これらを市民一人当たりに換算すると，経常費用が約42.9万円，経常収益が約2.1万円，純行政コストが約40.6万円になります。

純資産変動計算書

<純資産変動計算書とは>

会計期間中の貸借対照表における純資産の増減を表すとともに、行政コスト計算書で算出された純行政コストを税収や国県補助金などの収入で賄えたかどうかを表しています。

<令和2年4月1日～令和3年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額
純行政コスト	△80,764,956
財源合計	77,703,487
税収等	39,665,205
国県等補助金	38,038,282
本年度差額	△3,061,469
資産評価差額	709
無償所管換等	1,389
本年度純資産変動額	△3,059,371
前年度末純資産残高	195,888,298
本年度末純資産残高	192,828,927

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

純資産変動計算書

<主な項目説明>

純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致します。
税収等	市民税や固定資産税などの地方税や，国から交付される地方交付税や地方譲与税等
本年度差額	「純行政コスト」と「財源合計」との差額。純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表します。
資産評価差額	有価証券などの評価差額等による増減
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の増減

<本年度の状況について>

行政コスト計算書で計算された純行政コスト約808億円に対して，税収等は約397億円，国県等からの補助金が約380億円で，純行政コストと財源の差額は約31億円のマイナスです。本年度差額に資産評価差額，無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も約31億円のマイナスとなりました。この結果，本年度末純資産残高は約1,928億円となりました。

資金収支計算書

<資金収支計算書とは>

会計期間中の資金の動きを、行政サービスの提供に関する資金収支（業務活動収支）、固定資産の取得や売却に関する資金収支（投資活動収支）、地方債の元金償還と借入れに関する資金収支（財務活動収支）に分けて表すものです。

<令和2年4月1日～令和3年3月31日>

(単位：千円)

科 目	金 額
業務活動収支	2,313,771
業務支出	76,243,341
業務収入	78,612,264
臨時支出	68,841
臨時収入	13,689
投資活動収支	△2,751,165
投資活動支出	6,191,379
投資活動収入	3,440,213
財務活動収支	269,271
財務活動支出	3,823,829
財務活動収入	4,093,100
本年度資金収支額	△168,124
前年度末資金残高	1,254,475
本年度末資金残高	1,086,351
前年度末歳計外現金残高	99,302
本年度歳計外現金増減額	141,889
本年度末歳計外現金残高	241,191
本年度末現金預金残高	1,327,542

※数値は、表示単位未満で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

資金収支計算書

<主な項目説明>

業務活動収支	行政サービスを行う中で、継続的に生じる資金の収支 業務活動支出：人件費や物件費など 業務活動収入：税金や補助金など
投資活動収支	固定資産の取得及び売却等、投資活動に関する資金の収支 投資活動支出：公共施設等の整備費など 投資活動収入：施設建設にかかる補助金など
財務活動収支	地方債等の資金の調達及び償還等、財務活動に関する資金の収支 財務活動支出：地方債の償還や基金積立金など 財務活動収入：地方債の借入や基金繰入金など

<本年度の状況について>

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、約23億円のプラスです。それに対して、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、約28億円のマイナスとなっています。投資活動収支のうち、投資活動支出の主なものは、公共施設等整備費支出で約39億円、基金積立金支出が約4億円、貸付金支出が約18億円です。これに対して、投資活動収入の主なものは、国県等補助金が約8億円、貸付金元金回収収入が約18億円です。

また、地方債の収支である財務活動収支は、約3億円のプラスです。これは地方債発行額が地方債償還額より大きかったためです。

この結果、本年度資金収支額は約2億円のマイナスで、年度末資金残高は約11億円となっています。

(2) 財務書類の分析指標

財務書類分析の視点

分析視点	市民等ニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産がどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり資産額 歳入額対資産比率 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> 純資産比率 将来世代負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり負債額 基礎的財政収支
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> 市民一人当たり行政コスト
自律性	歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担の割合

資産形成度

「将来世代に残る資産がどのくらいあるか」という市民等ニーズに対応するものです。資産のストック情報を指標を用いて分析することで、現在の資産の状況を把握します。分析指標としては、「市民一人当たり資産額」、「歳入額対資産比率」、「有形固定資産減価償却率」があります。

■市民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり資産額を示しています。

令和2年度 市民一人当たり資産額 128.0（万円） 参考：令和元年度 128.7（万円）

（算出式：資産総額 ÷ 住民基本台帳人口）

■歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に相当するかがわかります。この値が高いほど、社会資本の整備に重点を置いてきたともいえます。

令和2年度 歳入額対資産比率 2.9（年） 参考：令和元年度 3.92（年）

（算出式：資産総額 ÷ 歳入総額）

※多くの地方公共団体の値は、3.0～7.0の間といわれています。 ※1

■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

本市が有する有形固定資産が、耐用年数に対して、どの程度の年数が経過しているのかを把握することで、資産の老朽化度合いを測ることができます。この値が100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

令和2年度 有形固定資産減価償却率 52.3（%） 参考：令和元年度 51.7（%）

（算出式：減価償却累計額 ÷ （有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額） × 100）

※多くの地方公共団体の値は、35～50%の間といわれています。 ※1

世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という市民等ニーズに対応するものです。財政運営の結果として、資産形成における将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているのか、どのように推移しているのかを把握するものです。

分析指標としては、「純資産比率」，「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」があります。

■純資産比率

資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。企業会計の自己資本比率に相当するものです。

この値が高いほど、将来世代の負担の割合が少ないことになります。

令和2年度 純資産比率 75.7 (%)

参考：令和元年度 75.9 (%)

(算出式：純資産総額 ÷ 資産総額 × 100)

※多くの地方公共団体の値は、50～90%の間といわれています。 ※1

■将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

令和2年度 将来世代負担比率 7.9 (%)

参考：令和元年度 7.4 (%)

(算出式：地方債残高（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産 × 100)

持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか」という市民等ニーズに対応するものです。予算に関する説明書には、債務負担行為額や地方債現在高が示されますが、貸借対照表では、この他に、退職手当引当金や未払金など、発生主義によりすべての負債を捉えることとなります。

分析指標としては、「市民一人当たり負債額」、「基礎的財政収支」があります。

■市民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して市民一人当たり負債額を示しています。

令和2年度 市民一人当たり負債額 31.2（万円） 参考：令和元年度 31.1（万円）
（算出式：負債額 ÷ 住民基本台帳人口）

■基礎的財政収支

業務活動収支と投資活動収支の合算額を算出することにより、歳出と歳入のバランスを示す指標です。当該バランスが均衡している場合には持続可能な財政運営が実現できているといえます。

令和2年度 基礎的財政収支 △388（百万円） 参考：令和元年度 △1,322（百万円）
（算出式：業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金を除く））

効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という市民等ニーズに対応するものです。行政コスト計算書において、指標を用いて分析することで、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

分析指標としては、「市民一人当たり行政コスト」があります。

■市民一人当たり行政コスト

純行政コストを住民基本台帳人口で除して市民一人当たり行政コストを示しています。

令和2年度 市民一人当たり行政コスト 40.6（万円） 参考：令和元年度 28.5（万円）
（算出式：純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口）

自律性

「歳入はどのくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という市民等ニーズに対応するものです。経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すことができます。

分析指標としては、「受益者負担の割合」があります。

■受益者負担の割合

行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示したもので、1年間の行政サービスを提供するために要した費用が、使用料や手数料などの行政サービスの対価として得られた収入でどの程度賄われたかを把握することができます。

令和2年度 受益者負担の割合 4.9（％）

参考：令和元年度 6.6（％）

（算出式：経常収益 ÷ 経常費用 × 100）

※多くの地方公共団体の値は、3～8%の間といわれています。※1

※1 ぎょうせい「100問100答新地方公会計統一基準—財務書類の作成と活用手法」より

3 財務書類

(1) 令和2年度一般会計等財務書類

一般会計等財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

注記（一般会計等）

附属明細書（一般会計等）

一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	243,103,521	固定負債	60,215,855
有形固定資産	237,977,491	地方債	47,054,872
事業用資産	98,592,977	長期未払金	1,836,335
土地	42,438,953	退職手当引当金	9,636,940
立木竹	-	損失補償等引当金	869,394
建物	117,433,823	その他	818,315
建物減価償却累計額	△ 63,232,830	流動負債	1,829,978
工作物	1,111,026	1年内償還予定地方債	194,701
工作物減価償却累計額	△ 86,432	未払金	262,092
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	983,167
航空機	-	預り金	241,191
航空機減価償却累計額	-	その他	148,828
その他	-	負債合計	62,045,834
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	928,437	固定資産等形成分	251,362,839
インフラ資産	138,486,158	余剰分(不足分)	△ 58,533,912
土地	19,054,121		
建物	1,913,064		
建物減価償却累計額	△ 996,120		
工作物	241,234,458		
工作物減価償却累計額	△ 123,816,038		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,096,673		
物品	3,679,857		
物品減価償却累計額	△ 2,781,502		
無形固定資産	99,850		
ソフトウェア	-		
その他	99,850		
投資その他の資産	5,026,181		
投資及び出資金	480,037		
有価証券	46,935		
出資金	433,102		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	889,850		
長期貸付金	-		
基金	3,731,760		
減債基金	1,908,932		
その他	1,822,829		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 75,466		
流動資産	11,771,240		
現金預金	1,327,542		
未収金	2,185,219		
短期貸付金	445		
基金	8,258,873		
財政調整基金	7,858,873		
減債基金	400,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 840		
資産合計	254,874,761	純資産合計	192,828,927
		負債及び純資産合計	254,874,761

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	85,469,213
業務費用	37,029,927
人件費	16,134,565
職員給与費	12,860,680
賞与等引当金繰入額	983,167
退職手当引当金繰入額	1,121,098
その他	1,169,620
物件費等	19,874,311
物件費	11,777,936
維持補修費	1,120,371
減価償却費	6,976,003
その他	-
その他の業務費用	1,021,052
支払利息	230,707
徴収不能引当金繰入額	67,668
その他	722,676
移転費用	48,439,286
補助金等	28,226,342
社会保障給付	16,860,118
他会計への繰出金	3,335,974
その他	16,852
経常収益	4,205,146
使用料及び手数料	956,797
その他	3,248,350
純経常行政コスト	△ 81,264,067
臨時損失	69,722
災害復旧事業費	68,841
資産除売却損	882
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	568,833
資産売却益	158,608
その他	410,225
純行政コスト	△ 80,764,956

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	195,888,298	254,874,339	△ 58,986,041
純行政コスト(△)	△ 80,764,956		△ 80,764,956
財源	77,703,487		77,703,487
税金等	39,665,205		39,665,205
国県等補助金	38,038,282		38,038,282
本年度差額	△ 3,061,469		△ 3,061,469
固定資産の変動(内部変動)		△ 3,513,598	3,513,598
有形固定資産等の増加		4,039,072	△ 4,039,072
有形固定資産等の減少		△ 7,354,384	7,354,384
貸付金・基金等の増加		2,314,115	△ 2,314,115
貸付金・基金等の減少		△ 2,512,400	2,512,400
資産評価差額	709	709	
無償所管換等	1,389	1,389	
内部取引	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△ 3,059,371	△ 3,511,500	452,129
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	192,828,927	251,362,839	△ 58,533,912

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	76,243,341
業務費用支出	27,804,055
人件費支出	14,030,300
物件費等支出	12,898,176
支払利息支出	230,707
その他の支出	644,871
移転費用支出	48,439,286
補助金等支出	28,226,342
社会保障給付支出	16,860,118
他会計への繰出支出	3,335,974
その他の支出	16,852
業務収入	78,612,264
税金等収入	39,143,022
国県等補助金収入	37,177,583
使用料及び手数料収入	956,149
その他の収入	1,335,510
臨時支出	68,841
災害復旧事業費支出	68,841
その他の支出	-
臨時収入	13,689
業務活動収支	2,313,771
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,191,379
公共施設等整備費支出	3,944,942
基金積立金支出	431,437
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,815,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,440,213
国県等補助金収入	847,010
基金取崩収入	612,387
貸付金元金回収収入	1,822,209
資産売却収入	158,608
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,751,165
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,823,829
地方債償還支出	3,675,037
その他の支出	148,792
財務活動収入	4,093,100
地方債発行収入	4,093,100
その他の収入	-
財務活動収支	269,271
本年度資金収支額	△ 168,124
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,254,475
本年度末資金残高	1,086,351
前年度末歳計外現金残高	99,302
本年度歳計外現金増減額	141,889
本年度末歳計外現金残高	241,191
本年度末現金預金残高	1,327,542

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 (リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) ……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
鈴鹿市土地開発 公社	— 千円	869,394 千円	— 千円	869,394 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
- 一般会計
 - 土地取得事業特別会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 介護保険事業特別会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|------|
| 実質赤字比率 | －% |
| 連結実質赤字比率 | －% |
| 実質公債費比率 | 0.9% |
| 将来負担比率 | －% |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,651,722 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,281,073 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- 普通財産の内、測量、境界確認等が完了した財産を計上します。
- | | |
|--------|----------------------|
| 売却可能資産 | 13,882 千円 |
| 土地 | 13,882 千円（15,084 千円） |
- 令和 3 年 3 月 31 日における売却可能価額を記載しています。
- 売却可能価額は、不動産鑑定評価等によっています。
- 上記の（15,084 千円）は、貸借対照表における簿価を記載しています。
- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 60,594,450 千円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 39,185,319 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 5,069,157 千円 |
| 将来負担額 | 89,277,524 千円 |
| 充当可能基金額 | 13,192,774 千円 |
| 特定財源見込額 | 19,610,864 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 60,594,450 千円 |
- ④ 建物のうち 2,098,426 千円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △388 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	86,803,263 千円	85,770,242 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	906,265 千円	852,935 千円
会計間の繰入・繰出しの相殺消去に伴う差額	△22,102 千円	△22,102 千円
繰越金に伴う差額	△1,054,475 千円	—
前年度地方自治法 233 条の 2 の規定による基金積立額	—	200,000 千円
その他	—	—
資金収支計算書	86,159,266 千円	86,327,390 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、介護保険事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,313,771 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	847,010 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	2,359,833 千円
減価償却費	△6,976,003 千円
賞与等引当金繰入額	△983,167 千円
退職手当引当金繰入額	△1,121,098 千円
徴収不能引当金繰入額	△67,668 千円
資産除売却損益	157,726 千円
損失補償引当金戻入額（臨時利益／その他）	410,225 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △3,059,371 千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額は、次のとおりです。

一時借入金限度額 12,000,000 千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	160,581,181	8,280,974	6,949,916	161,912,239	63,319,262	2,751,425	98,592,977
土地	42,184,376	534,286	279,709	42,438,953	-	-	42,438,953
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	111,388,015	6,114,768	68,960	117,433,823	63,232,830	2,716,064	54,200,994
工作物	703,642	407,383	-	1,111,026	86,432	35,361	1,024,594
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,305,148	1,224,536	6,601,247	928,437	-	-	928,437
インフラ資産	261,308,863	3,860,836	1,871,384	263,298,316	124,812,158	4,004,542	138,486,158
土地	18,656,298	397,823	-	19,054,121	-	-	19,054,121
建物	1,844,104	68,960	-	1,913,064	996,120	36,585	916,944
工作物	239,947,087	1,287,370	-	241,234,458	123,816,038	3,967,957	117,418,420
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	861,374	2,106,683	1,871,384	1,096,673	-	-	1,096,673
物品	3,595,726	369,892	285,761	3,679,857	2,781,502	220,036	898,355
合計	425,485,770	12,511,703	9,107,061	428,890,412	190,912,921	6,976,003	237,977,491

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,683,862	37,599,892	3,535,741	21,535,182	2,421,262	2,320,606	21,496,434	98,592,977
土地	5,435,818	18,077,825	1,804,116	4,518,348	1,480,599	822,744	10,299,503	42,438,953
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	3,891,574	19,156,573	1,672,004	16,228,710	922,014	1,444,815	10,885,304	54,200,994
工作物	0	154,836	44,889	525,225	0	15,763	283,880	1,024,594
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	356,471	210,637	14,732	262,898	18,648	37,283	27,747	928,437
インフラ資産	137,225,114	55,899	16,642	44,640	777,541	82,022	284,301	138,486,158
土地	18,080,079	0	1,505	31,741	716,208	54,194	170,394	19,054,121
建物	901,503	0	0	0	2,786	11,879	776	916,944
工作物	117,320,544	36,364	14,404	0	31,159	15,949	0	117,418,420
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	922,988	19,535	733	12,898	27,389	0	113,131	1,096,673
物品	21,489	79,347	19,680	4,749	112,742	547,372	112,976	898,355
合計	146,930,465	37,735,138	3,572,062	21,584,570	3,311,545	2,950,000	21,893,711	237,977,491

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株	4,950	0.576	2,851.2	0.05	247.5	2,603.7	-
株式会社フジフインランシャルグループ	945	1,599	1,511,055	0.5	472.5	1,038,555	-
合計	5,895	-	4,362,255	-	720	3,642,255	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)鈴鹿国際交流協会	150,000	165,626	6,438	159,188	150,000	100	159,188	-	-
(公財)鈴鹿市文化振興事業団	50,000	74,798	4,691	70,107	50,000	100	70,107	-	-
鈴鹿市土地開発公社	10,000	1,813,513	880,747	932,766	10,000	100	932,766	-	-
合計	210,000	2,053,936	891,876	1,162,060	210,000	-	1,162,060	-	-

市場価格のないものうち、連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株	563	-	-	-	-	-	-	-	563	-
伊勢新聞社株	10	-	-	-	-	-	-	-	10	-
伊勢鉄道株	17,000	-	-	-	-	-	-	-	17,000	-
株式会社ケーブルネット鈴鹿(GATV)	20,000	-	-	-	-	-	-	-	20,000	-
株式会社鈴鹿メディアパーク	5,000	-	-	-	-	-	-	-	5,000	-
(一財)三重県漁業操業安全協会	170	-	-	-	-	-	-	-	170	-
三重県信用保証協会	91,452	-	-	-	-	-	-	-	91,452	-
(公財)三重県水産振興事業団	10,130	-	-	-	-	-	-	-	10,130	-
(公財)三重県救急医療情報センター	80	-	-	-	-	-	-	-	80	-
(公財)三重北勢地域地場産業振興センター	240	-	-	-	-	-	-	-	240	-
(公社)三重県緑化推進協会	4,713	-	-	-	-	-	-	-	4,713	-
(公財)三重こどもわかもの育成財団	2,232	-	-	-	-	-	-	-	2,232	-
(公財)三重県農林水産支援センター	10,246	-	-	-	-	-	-	-	10,246	-
(公財)三重県国際交流財団	7,305	-	-	-	-	-	-	-	7,305	-
(公財)藤力造放三重県民センター	14,864	-	-	-	-	-	-	-	14,864	-
(一財)三重県環境保全事業団	1,000	-	-	-	-	-	-	-	1,000	-
(一財)地域活性化センター	2,123	-	-	-	-	-	-	-	2,123	-
(公財)三重県建設技術センター	350	-	-	-	-	-	-	-	350	-
三重県農業信用基金協会	189	-	-	-	-	-	-	-	189	-
全三重県信用基金協会	9,850	-	-	-	-	-	-	-	9,850	-
(公社)三重県青果物産物協定基金協会	2,090	-	-	-	-	-	-	-	2,090	-
(公社)三重県体育協会	43,179	-	-	-	-	-	-	-	43,179	-
(公社)三重県私学振興基金	1,840	-	-	-	-	-	-	-	1,840	-
鈴鹿森林組合	5,150	-	-	-	-	-	-	-	5,150	-
地方公共団体金融機構	14,000	-	-	-	-	-	-	-	14,000	-
合計	265,675	-	-	-	-	-	-	-	265,675	-

③投資及び出資金の明細については、市場価格のある有価証券及び出資割合が25%以上の団体を除き、出資額のみ記載してあります。

④基金の明細 (単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,858,873				7,858,873	7,858,873
地方債減債基金	1,996,431	312,500			2,308,931	2,308,931
社会福祉事業振興基金	960				960	960
緑の基金	39,202				39,202	39,202
奨学基金	3,016				3,016	3,016
文化振興基金	1,096				1,096	1,096
ふるさと・水と土保全基金	10,665				10,665	10,665
公共施設整備基金	1,311,467				1,311,467	1,311,467
すずか応援基金	264,029				264,029	264,029
まちづくり応援基金	7,657				7,657	7,657
森林環境基金	24,525				24,525	24,525
子ども未来基金	4,901				4,901	4,901
新型コロナウイルス感染症対策基金	1				1	1
みえ森と緑基金	1,310				1,310	1,310
土地開発基金	154,000				154,000	154,000
合計	11,678,133	312,500	0	0	11,990,633	11,990,633

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
福祉資金貸付	24,085	-
住宅新築資金等貸付	81,536	-
小計	105,621	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	335,498	35,634
固定資産税	184,847	17,456
軽自動車税	49,640	6,603
都市計画税	17,274	1,624
その他の未収金(一般会計等)	196,970	14,149
小計	784,229	75,466
合計	889,850	75,466

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
住宅新築資金等貸付	1,197	-
小計	1,197	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	176,398	13
固定資産税	127,046	5
軽自動車税	19,004	1
都市計画税	11,901	1
その他の未収金(一般会計等)	1,849,673	820
小計	2,184,022	840
合計	2,185,219	840

⑦貸付金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
天野奨学金貸付金	-	-	9	-	9
住宅新築資金等貸付金	-	-	436	-	436
合計	-	-	445	-	445

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
	うち1年内償還予定				
【通常分】					
一般公共事業	5,849,313	16,468	5,811,876	0	37,437
公営住宅建設	720,455	9,746	694,787	25,668	0
災害復旧	104,986	779	104,986	0	0
教育・福祉施設	6,518,865	71,255	5,684,229	227,379	607,257
一般単独事業	3,527,904	46,650	23,738	1,250,097	2,254,069
その他	2,054,381	11,883	1,923,783	130,598	0
【特別分】					
臨時財政対策債	27,965,533	12,847	24,612,900	3,352,633	0
減税補てん債	508,136	25,073	508,136	0	0
合計	47,249,573	194,701	39,364,435	4,986,375	2,898,763

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	利率別						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
47,249,573	45,300,967	1,360,574	565,276	22,756	0	0	0.366

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	返済期間別								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
47,249,573	194,701	577,597	627,529	1,185,037	1,997,235	9,554,501	22,202,661	10,207,112	703,200

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	86,433	67,668	77,795	-	76,306
退職手当引当金	9,406,427	1,121,098	890,585	-	9,636,940
損失補償等引当金	1,279,619	-	-	410,225	869,394
賞与等引当金	1,000,293	983,167	1,000,293	-	983,167
合計	11,772,772	2,171,933	1,968,673	410,225	11,565,807

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	工場設置奨励金	鈴鹿市工業振興条例で定める工場等の設置を行う者	90,739	工場等の立地円滑化・周辺地域の環境保全のために行う、市内に工場等を設置する者への奨励
	踏切交差点改良事業負担金	近畿日本鉄道株式会社	84,000	鈴鹿市通学路交通安全プログラムにより、対策を実施する事業者への負担金
	県営土地改良事業負担金	三重県	133,441	県営事業に対する負担金
	その他		346,606	
	計		654,786	
その他の補助金等	特別定額給付金	基準日現在に本市の住民基本台帳に登録のある者	19,911,900	地域経済や住民生活の支援
	鈴鹿亀山地区広域連合負担金	鈴鹿亀山地区広域連合	2,103,497	鈴鹿亀山地区広域連合で行う介護保険事業への負担金
	下水道事業補助等	下水道事業会計	1,595,907	汚水処理事業に係る一般会計繰出金
	下水道事業補助等	下水道事業会計	597,042	農業集排水事業に係る一般会計繰出金
	下水道事業負担金	下水道事業会計	477,450	雨水処理に係る一般会計負担金
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費負担金	休業要請等の協力要請に応じた者	238,998	休業要請支援
	鈴鹿市時間短縮営業協力金	時間短縮営業に協力した市内飲食店を営む事業者	211,680	夜間営業時間の短縮協力支援
	私立幼稚園施設型給付費	新制度の対象となる私立幼稚園及び認定こども園(1号)	158,939	無償化を実施している相手先に対する負担金
	事業者向け緊急家賃等給付金	事業継続のために融資を受けた者の内、家賃等の支払い義務が生じているもの	133,206	市内事業者が事業を継続するための負担軽減
	その他		2,142,937	
	計		27,571,556	
合計			28,226,342	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	区分等	地方税	30,168,251	
		地方譲与税	595,461	
		税交付金	4,949,095	
		地方特例交付金	235,114	
		地方交付税	3,064,235	
		寄附金	244,360	
		他会計繰入金	-	
	小計	その他	408,689	
		小計	39,665,205	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	379,840
			都道府県等支出金	-
		経常的補助金	計	379,840
			国庫支出金	32,526,202
都道府県等支出金			5,132,240	
小計	計	37,658,442		
合計	合計	77,703,487		

(単位:千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	80,764,956	37,191,272	1,660,000	33,175,091	8,738,593
有形固定資産等の増加	4,039,072	847,010	2,433,100	758,962	-
貸付金・基金等の増加	2,314,115	-	-	2,314,115	-
合計	87,118,143	38,038,282	4,093,100	36,248,168	8,738,593

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,084,477
現金	1,874
合計	1,086,351

(2) 令和2年度全体財務書類

全体財務書類4表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

附属明細書（全体）（有形固定資産の明細）

全体貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	384,780,554	固定負債	116,048,539
有形固定資産	371,951,089	地方債等	102,150,656
事業用資産	98,592,977	長期未払金	1,836,335
土地	42,438,953	退職手当引当金	10,373,840
立木竹	-	損失補償等引当金	869,394
建物	117,433,823	その他	818,315
建物減価償却累計額	△ 63,232,830	流動負債	7,542,239
工作物	1,111,026	1年内償還予定地方債等	4,385,620
工作物減価償却累計額	△ 86,432	未払金	1,609,215
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,860
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,080,947
航空機	-	預り金	241,736
航空機減価償却累計額	-	その他	222,860
その他	-	負債合計	123,590,778
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	928,437	固定資産等形成分	393,039,872
インフラ資産	272,404,738	余剰分(不足分)	△ 113,546,752
土地	21,748,197	他団体出資等分	-
建物	7,457,200		
建物減価償却累計額	△ 2,722,097		
工作物	420,207,454		
工作物減価償却累計額	△ 179,170,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,884,468		
物品	3,951,049		
物品減価償却累計額	△ 2,997,675		
無形固定資産	5,615,624		
ソフトウェア	-		
その他	5,615,624		
投資その他の資産	7,213,841		
投資及び出資金	484,318		
有価証券	46,935		
出資金	437,383		
その他	-		
長期延滞債権	1,947,447		
長期貸付金	-		
基金	5,182,341		
減債基金	1,908,932		
その他	3,273,410		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 400,265		
流動資産	18,303,343		
現金預金	6,078,544		
未収金	3,720,862		
短期貸付金	445		
基金	8,258,873		
財政調整基金	7,858,873		
減債基金	400,000		
棚卸資産	12,211		
その他	239,700		
徴収不能引当金	△ 7,292		
繰延資産	-		
資産合計	403,083,897	純資産合計	279,493,120
		負債及び純資産合計	403,083,897

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	109,366,848
業務費用	46,917,333
人件費	17,000,224
職員給与費	13,627,485
賞与等引当金繰入額	1,056,319
退職手当引当金繰入額	1,140,859
その他	1,175,561
物件費等	26,288,309
物件費	13,444,224
維持補修費	1,321,057
減価償却費	11,523,028
その他	-
その他の業務費用	3,628,800
支払利息	1,155,864
徴収不能引当金繰入額	398,092
その他	2,074,844
移転費用	62,449,515
補助金等	34,108,710
社会保障給付	28,323,944
その他	16,860
経常収益	10,239,461
使用料及び手数料	6,763,010
その他	3,476,451
純経常行政コスト	△ 99,127,386
臨時損失	72,921
災害復旧事業費	68,841
資産除売却損	882
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,199
臨時利益	568,918
資産売却益	158,693
その他	410,225
純行政コスト	△ 98,631,390

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	280,442,845	395,139,458	△ 114,696,614	-
純行政コスト (△)	△ 98,631,390		△ 98,631,390	-
財源	97,487,021		97,487,021	-
税金等	45,287,272		45,287,272	-
国県等補助金	52,199,749		52,199,749	-
本年度差額	△ 1,144,369		△ 1,144,369	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 2,294,230	2,294,230	-
有形固定資産等の増加		9,504,133	△ 9,504,133	-
有形固定資産等の減少		△ 11,613,132	11,613,132	-
貸付金・基金等の増加		2,314,462	△ 2,314,462	-
貸付金・基金等の減少		△ 2,499,694	2,499,694	-
資産評価差額	709	709		-
無償所管換等	193,935	193,935		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-			-
本年度純資産変動額	△ 949,725	△ 2,099,586	1,149,861	-
本年度末純資産残高	279,493,120	393,039,872	△ 113,546,752	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	94,825,354
業務費用支出	32,375,839
人件費支出	14,885,343
物件費等支出	14,704,754
支払利息支出	1,155,864
その他の支出	1,629,879
移転費用支出	62,449,515
補助金等支出	34,108,710
社会保障給付支出	28,323,944
その他の支出	16,860
業務収入	102,469,821
税込等収入	45,092,495
国県等補助金収入	49,032,171
使用料及び手数料収入	6,752,219
その他の収入	1,592,937
臨時支出	68,841
災害復旧事業費支出	68,841
その他の支出	-
臨時収入	13,188
業務活動収支	7,588,814
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,024,024
公共施設等整備費支出	9,741,124
基金積立金支出	465,784
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,815,000
その他の支出	2,115
投資活動収入	4,585,934
国県等補助金収入	1,885,020
基金取崩収入	625,232
貸付金元金回収収入	1,822,209
資産売却収入	159,066
その他の収入	94,408
投資活動収支	△ 7,438,090
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,015,973
地方債等償還支出	7,867,181
その他の支出	148,792
財務活動収入	7,771,700
地方債等発行収入	7,771,700
その他の収入	-
財務活動収支	△ 244,273
本年度資金収支額	△ 93,548
前年度末資金残高	5,930,902
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,837,353
前年度末歳計外現金残高	99,302
本年度歳計外現金増減額	141,889
本年度末歳計外現金残高	241,191
本年度末現金預金残高	6,078,544

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	160,581,181	8,280,974	6,949,916	161,912,239	63,319,262	2,751,425	98,592,977
土地	42,184,376	534,286	279,709	42,438,953	-	-	42,438,953
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	111,388,015	6,114,768	68,960	117,433,823	63,232,830	2,716,064	54,200,994
工作物	703,642	407,383	-	1,111,026	86,432	35,361	1,024,594
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,305,148	1,224,536	6,601,247	928,437	-	-	928,437
インフラ資産	446,985,070	9,618,243	2,305,994	454,297,320	181,892,582	8,200,478	272,404,738
土地	21,289,056	460,630	1,489	21,748,197	-	-	21,748,197
建物	7,388,240	68,960	-	7,457,200	2,722,097	154,531	4,735,103
工作物	415,427,693	4,900,558	120,797	420,207,454	179,170,485	8,045,946	241,036,969
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,880,081	4,188,095	2,183,708	4,884,468	-	-	4,884,468
物品	3,869,015	389,870	307,836	3,951,049	2,997,675	230,525	953,374
合計	611,435,266	18,289,088	9,563,745	620,160,608	248,209,519	11,182,427	371,951,089

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,683,862	37,599,892	3,535,741	21,535,182	2,421,262	2,320,606	21,496,434	98,592,977
土地	5,435,818	18,077,825	1,804,116	4,518,348	1,480,599	822,744	10,299,503	42,438,953
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,891,574	19,156,573	1,672,004	16,228,710	922,014	1,444,815	10,885,304	54,200,994
工作物	-	154,836	44,889	525,225	-	15,763	283,880	1,024,594
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	356,471	210,657	14,732	262,898	18,648	37,283	27,747	928,437
インフラ資産	226,357,768	55,899	16,642	44,830,566	777,541	82,022	284,301	272,404,738
土地	19,696,326	-	1,505	1,109,571	716,208	54,194	170,394	21,748,197
建物	3,185,873	-	-	1,533,789	2,786	11,879	776	4,735,103
工作物	201,405,989	36,364	14,404	39,533,105	31,159	15,949	-	241,036,969
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,069,580	19,535	733	2,654,101	27,389	-	113,131	4,884,468
物品	25,413	79,347	19,680	55,843	112,742	547,372	112,976	953,374
合計	236,067,043	37,735,138	3,572,062	66,421,590	3,311,545	2,950,000	21,893,711	371,951,089

(3) 令和2年度連結財務書類

連結財務書類3表

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書

附属明細書（連結）（有形固定資産の明細）

連結貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	388,898,975	固定負債	115,220,425
有形固定資産	373,778,123	地方債等	102,174,369
事業用資産	99,053,034	長期未払金	1,842,906
土地	42,872,853	退職手当引当金	10,383,495
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	117,498,903	その他	819,654
建物減価償却累計額	△ 63,273,029	流動負債	8,456,548
工作物	1,114,916	1年内償還予定地方債等	5,230,162
工作物減価償却累計額	△ 89,046	未払金	1,664,766
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,104
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,082,902
航空機	-	預り金	253,754
航空機減価償却累計額	-	その他	222,860
その他	-	負債合計	123,676,972
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	928,437	固定資産等形成分	397,160,236
インフラ資産	273,728,439	余剰分(不足分)	△ 111,512,491
土地	23,071,898	他団体出資等分	-
建物	7,457,200		
建物減価償却累計額	△ 2,722,097		
工作物	420,207,454		
工作物減価償却累計額	△ 179,170,485		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,884,468		
物品	4,059,863		
物品減価償却累計額	△ 3,063,212		
無形固定資産	5,637,139		
ソフトウェア	14,132		
その他	5,623,007		
投資その他の資産	9,483,712		
投資及び出資金	484,318		
有価証券	46,935		
出資金	437,383		
その他	-		
長期延滞債権	1,997,499		
長期貸付金	-		
基金	7,412,659		
減債基金	1,908,932		
その他	5,503,727		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 410,771		
流動資産	20,425,742		
現金預金	8,107,202		
未収金	3,759,066		
短期貸付金	445		
基金	8,260,817		
財政調整基金	7,860,817		
減債基金	400,000		
棚卸資産	72,656		
その他	239,995		
徴収不能引当金	△ 14,437		
繰延資産	-		
資産合計	409,324,717	純資産合計	285,647,745
		負債及び純資産合計	409,324,717

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	137,892,917
業務費用	48,763,939
人件費	17,071,509
職員給与費	13,668,344
賞与等引当金繰入額	1,058,274
退職手当引当金繰入額	1,142,775
その他	1,202,116
物件費等	27,615,850
物件費	14,223,886
維持補修費	1,322,286
減価償却費	11,549,830
その他	519,848
その他の業務費用	4,076,580
支払利息	1,156,122
徴収不能引当金繰入額	415,743
その他	2,504,714
移転費用	89,128,979
補助金等	47,594,145
社会保障給付	41,517,957
その他	16,877
経常収益	10,658,988
使用料及び手数料	6,764,477
その他	3,894,511
純経常行政コスト	△ 127,233,929
臨時損失	72,921
災害復旧事業費	68,841
資産除売却損	882
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,199
臨時利益	158,876
資産売却益	158,876
その他	-
純行政コスト	△ 127,147,974

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計			
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	285,966,884	399,394,725	△ 113,427,841	-
純行政コスト(△)	△ 127,147,974		△ 127,147,974	-
財源	126,628,515		126,628,515	-
税収等	52,267,015		52,267,015	-
国県等補助金	74,361,500		74,361,500	-
本年度差額	△ 519,460		△ 519,460	-
固定資産の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	709			
無償所管換等	193,935			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	5,676			
その他	-			
本年度純資産変動額	△ 319,139	△ 2,234,489	1,915,350	-
本年度末純資産残高	285,647,745	397,160,236	△ 111,512,491	-

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	160,727,148	9,092,379	7,404,418	162,415,109	63,362,075	2,753,164	99,053,034
土地	42,261,373	1,345,692	734,211	42,872,853	-	-	42,872,853
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	111,453,095	6,114,768	68,960	117,498,903	63,273,029	2,717,368	54,225,874
工作物	707,533	407,383	-	1,114,916	89,046	35,796	1,025,870
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,305,148	1,224,536	6,601,247	928,437	-	-	928,437
インフラ資産	449,031,467	9,772,011	3,182,458	455,621,021	181,892,582	8,200,478	273,728,439
土地	23,335,453	614,388	877,953	23,071,888	-	-	23,071,888
建物	7,388,240	68,960	-	7,457,200	2,722,097	154,531	4,735,103
工作物	415,427,693	4,900,558	120,797	420,207,454	179,170,485	8,045,946	241,036,969
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,880,081	4,188,095	2,183,708	4,884,468	-	-	4,884,468
物品	3,977,915	391,256	309,308	4,059,863	3,063,212	242,078	996,650
合計	613,736,530	19,255,646	10,896,183	622,095,993	248,317,870	11,195,720	373,778,123

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,683,862	37,599,892	3,535,741	21,535,182	2,421,262	2,320,606	21,956,490	99,053,034
土地	5,435,818	18,077,825	1,804,116	4,518,348	1,480,599	822,744	10,733,403	42,872,853
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,891,574	19,156,573	1,672,004	16,228,710	922,014	1,444,815	10,910,184	54,225,874
工作物	-	154,836	44,889	525,225	-	15,763	285,156	1,025,870
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	356,471	210,657	14,732	262,898	18,648	37,283	27,747	928,437
インフラ資産	226,357,768	55,899	16,642	44,830,566	777,541	82,022	1,608,002	273,728,439
土地	19,696,326	-	1,505	1,109,571	716,208	54,194	1,494,095	23,071,898
建物	3,185,873	-	-	1,533,789	2,786	11,879	776	4,735,103
工作物	201,405,989	36,364	14,404	39,533,105	31,159	15,949	-	241,036,969
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,069,580	19,535	733	2,654,101	27,389	-	113,131	4,884,468
物品	25,413	81,592	29,519	55,843	112,769	547,372	144,142	996,650
合計	236,067,043	37,737,383	3,581,901	66,421,590	3,311,572	2,950,000	23,708,634	373,778,123

鈴鹿市の財務書類〈令和2年度決算〉



鈴鹿市政策経営部財政課

〒513-8701 鈴鹿市神戸一丁目18番18号

TEL 059-382-9041

FAX 059-382-9040

E-Mail zaisei@city.suzuka.lg.jp

鈴鹿市は、温暖化防止のために6つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう